

## 県土整備政策課業者選定委員会設置要綱

### (趣旨)

第1条 県土整備政策課が施行する建設工事の請負並びに建設工事に係る設計、調査、測量及び土木施設維持管理の委託（以下「建設工事等」という。）並びに建設工事等を除く業務委託及び物品購入等（以下「業務委託等」という。）に係る業者の適正な選定等を図るため、県土整備部建設工事請負等業者選定委員会第9条に基づき、県土整備政策課に県土整備政策課業者選定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (審議事項)

第2条 委員会が審議する事項は次のとおりとする。

- (1) 指名競争入札の指名業者の選定に関する事
- (2) 一般競争入札の入札参加条件に関する事
- (3) 随意契約（埼玉県財務規則第102条の2に定める額を超えるものに限る。）の見積依頼業者の選定に関する事
- (4) その他委員長が必要と認めた事項

### (組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織し、それぞれ別表に掲げる職にある者をこれに充てる。

### (運営)

第4条 委員長は、会務を総理し、委員長に事故があるときは、副委員長のうち提案事案を担当する者がその職務を代行する。

- 2 委員会は、委員長が招集する。
- 3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

### (関係職員の出席)

第5条 委員会は、審査の内容について必要があるときは、関係職員の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。

### (内申)

第6条 第2条各号に規定する事項の内申は、その建設工事等又は業務委託等を所管する主幹が、次の各号の中からその内申に必要な資料により行うものとする。

- (1) 埼玉県業者情報管理システムによる指名選定資料（内申書）
- (2) 指名する業者（案）（様式1号）
- (3) 一般競争入札の公告文（案）

(4) 入札参加者等の選定理由を記載した資料

(建設工事等にあつては様式2-1号、業務委託等にあつては様式2-2号、  
いずれの様式にもよりがたい場合は様式2号を提出するものとする。)

(5) 課長又は内申を行う主幹が必要と認めた資料

(6) その他必要な資料

2 前項各号の資料は、機密扱いとし、課長に提出するものとする。

3 課長は、受領した第1項各号の資料を委員会の審査に付するものとする。

(決定)

第7条 第2条各号に規定する事項は、委員会の審査に基づき、課長が決定し、所管の主幹へ通知するものとする。

(秘密の保持)

第8条 委員は、委員会の内容及び職務上知りえた秘密を漏らしてはならない。

(議事録等)

第9条 委員会の事務局は、その委員会の会議ごとにその審議概要を議事録にまとめ、入札終了後(契約の相手方の決定後)に議事録の提供を希望する者に対し、県土整備政策課において情報提供を行うものとする。なお、入札を取りやめた案件については、入札やり直し後に契約の相手方が決定するなど議事録を公表しても差し支えない時期に提供する。

2 前項の情報提供を行う期限は、当該契約の締結日が属する年度の翌年度4月1日から5年間とする。

3 第6条第1項各号の資料は前項の期間は保存しなければならない。

4 第6条第1項各号の資料のうち、埼玉県情報公開条例第10条第2号に規定する「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」が記載された資料又は資料の当該情報は不開示情報のため機密扱いとする。

5 予定価格が250万円を超える建設工事においては、指名選定理由及び指名業者について、入札終了後(契約の相手方の決定後)、建設工事及び業務委託に係る入札結果等の公表要領第5条に基づき公表する。なお、公表方法は同要領第8条のとおり電子入札共同システムにより行うものとする。

(事務局)

第10条 委員会の事務局は、総務経理担当に置く。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成26年3月31日以前に平成26年度予算に係る業者選定及び入札参加条件を審査する場合に適用する。
- 3 県土整備政策課委託業者選定委員会設置要綱及び県土整備政策課委託業者選定委員会事務処理要領は、平成26年3月31日をもって廃止する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

<p>委 員 長</p>	<p>県土整備政策課長</p>
<p>副 委 員 長</p>	<p>政策幹 調整幹</p>
<p>委 員</p>	<p>副課長（政策担当、建設D X推進担当） 副課長（事業調整担当、大規模事業担当） 主幹（調整担当） 主幹（総務経理担当） 主幹（職員担当） 主幹（政策担当） 主幹（建設D X推進担当）</p>